

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月13日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5008 URL https://www.toaoil.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱元 節  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務担当取締役 (氏名)穴戸 康行 (TEL)044(280)0600  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,596	—	△383	—	△400	—	△1,421	—
2018年12月期	30,760	2.6	4,152	30.4	4,169	32.5	2,775	12.2

- (注) 1 包括利益 2020年3月期 △1,462百万円 (—%) 2018年12月期 2,780百万円 (2.2%)  
 2 2020年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。  
 3 2018年12月期については、通期の数値を記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△114.28	—	△5.1	△0.5	△1.1
2018年12月期	223.11	—	10.0	4.5	13.5

- (参考) 持分法投資損益 2020年3月期 —百万円 2018年12月期 —百万円  
 ※ 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	81,326	26,706	32.8	2,146.87
2018年12月期	94,947	28,667	30.2	2,304.41

- (参考) 自己資本 2020年3月期 26,706百万円 2018年12月期 28,667百万円  
 ※ 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△2,729	△12,832	15,199	513
2018年12月期	7,776	△7,019	△4,037	875

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	第4 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	—	40.00	40.00	497	17.9	1.8
2020年3月期	—	0.00	—	—	50.00	50.00	621	—	2.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 現時点では2021年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や経済動向等を踏まえた合理的な算定が現段階では困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	12,443,500株	2018年12月期	12,443,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,514株	2018年12月期	3,222株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	12,440,079株	2018年12月期	12,440,482株

※ 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年1月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,506	—	△404	—	△425	—	△1,438	—
2018年12月期	29,633	8.5	4,008	58.0	5,927	108.1	4,595	81.7

※ 2020年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。  
2018年12月期については、通期の数値を記載しております

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△115.62	—
2018年12月期	369.42	—

※ 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	81,080	26,549	26,549	26,549	32.7	2,134.19	2,134.19	
2018年12月期	94,737	28,505	28,505	28,505	30.1	2,291.41	2,291.41	

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,549百万円 2018年12月期 28,505百万円

※ 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は決算期変更に伴い、当連結会計年度は15ヶ月の変則決算となっております。

このため、前連結会計年度との比較は行っていません。

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化を背景とした世界経済の減速等の世界情勢に加え、天候不順や消費増税後の個人消費の落ち込みにより不透明な状況が続く中、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により急速に減速し、景気の先行きは極めて不確実性の高い状況となっております。石油業界においては、依然として需要の減少が続いている中、国際海事機関（I M O）の船舶燃料油の硫黄分の規制強化等、国際的な取り組みへの対応が求められています。

このような状況の下、当社京浜製油所ならびに水江発電所は、9月に定期修理工事ならびに定期点検工事のため装置の稼働を停止するまでの期間は概ね安定的に操業しましたが、工事が完工し操業を再開した直後の12月24日に発生した重質油熱分解装置の火災影響により、操業を停止しました。

当連結会計年度の業績は、売上高34,596百万円、営業損失383百万円、経常損失400百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,421百万円となりました。

なお、当社は当連結会計年度において、上述の火災に伴う損失1,972百万円を特別損失に計上しております。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <石油事業部門>

石油事業では、当社京浜製油所において、出光興産株式会社との受託精製契約に基づき、3,630千Lの原油・原料油を処理しました。

石油事業部門の売上高は29,368百万円、営業損失は167百万円となりました。

#### <電気事業部門>

電気事業では、当社水江発電所より、出光興産株式会社との受託発電契約ならびに東京電力エナジーパートナー株式会社との電力受給契約に基づき、1,137百万kWhを送電しました。

電気事業部門の売上高は6,189百万円、営業損失は215百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,620百万円減少し81,326百万円となりました。

流動資産は23,139百万円減少し24,400百万円、固定資産は9,519百万円増加し56,926百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、立替揮発油税等が減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の取得によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,659百万円減少し54,619百万円となりました。

流動負債は6,452百万円減少し48,394百万円、固定負債は5,207百万円減少し6,225百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が増加したものの、未払揮発油税等が減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、修繕引当金の減少によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,960百万円減少し26,706百万円となりました。

純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失、配当金の支出によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は32.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や火災損失引当金の増加を税金等調整前当期純損失、修繕引当金の減少、法人税等の支払額などが上回ったことにより、2,729百万円の純支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、12,832百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を短期借入金の増加が上回ったことにより、15,199百万円の純収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ362百万円減少し513百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の急速な減速により、原油価格の急落、石油需要の大幅な減少が起きております。新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期は見通せない状況にあり、石油需給環境の先行きについても見通せない状況が当面継続するものと想定されます。

このような環境の中、業績予想の合理的な算定が現段階では極めて困難であるため、翌連結会計年度(2020年4月1日~2021年3月31日)の業績予想を未定とさせていただきます、今後予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用については未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	669	513
売掛金	2,423	2,227
たな卸資産	2,303	4,004
立替揮発油税等	39,778	16,150
その他	2,365	1,504
流動資産合計	47,540	24,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,355	6,474
減価償却累計額	△4,957	△5,060
建物(純額)	1,398	1,414
構築物	42,884	43,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,987	△36,562
構築物(純額)	5,897	6,438
油槽	24,747	24,981
減価償却累計額	△23,116	△23,243
油槽(純額)	1,630	1,737
機械及び装置	166,482	172,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	△159,422	△158,236
機械及び装置(純額)	7,060	13,839
土地	19,974	20,035
建設仮勘定	5,992	7,016
その他	2,098	2,141
減価償却累計額	△1,900	△1,849
その他(純額)	198	292
有形固定資産合計	42,151	50,774
無形固定資産	79	449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206	1,173
長期貸付金	-	-
退職給付に係る資産	226	104
繰延税金資産	3,600	4,228
その他	142	195
投資その他の資産合計	5,175	5,702
固定資産合計	47,407	56,926
資産合計	94,947	81,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	212	160
短期借入金	9,700	25,400
未払費用	3,315	4,434
未払法人税等	1,129	21
未払揮発油税等	36,831	14,682
賞与引当金	272	535
役員賞与引当金	9	-
火災損失引当金	-	1,829
その他	3,375	1,330
流動負債合計	54,847	48,394
固定負債		
長期未払金	96	98
特別修繕引当金	2,816	2,713
修繕引当金	5,801	965
退職給付に係る負債	2,332	2,059
資産除去債務	190	193
その他	195	195
固定負債合計	11,432	6,225
負債合計	66,279	54,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,323	4,323
利益剰余金	16,109	14,190
自己株式	△5	△5
株主資本合計	28,842	26,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	78
退職給付に係る調整累計額	△273	△293
その他の包括利益累計額合計	△174	△215
非支配株主持分	-	-
純資産合計	28,667	26,706
負債純資産合計	94,947	81,326

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	30,760	34,596
売上原価	25,293	33,655
売上総利益	5,467	941
販売費及び一般管理費	1,314	1,324
営業利益又は営業損失 (△)	4,152	△383
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	4	7
受取賃貸料	70	126
その他	14	28
営業外収益合計	95	164
営業外費用		
支払利息	19	53
有形固定資産処分損	21	78
基地利用料	20	25
賃借料	12	15
その他	5	8
営業外費用合計	79	181
経常利益又は経常損失 (△)	4,169	△400
特別利益		
補助金収入	107	317
受取保険金	-	36
特別利益合計	107	354
特別損失		
設備復旧費用	233	-
火災損失	-	1,972
その他	3	-
特別損失合計	236	1,972
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	4,040	△2,017
法人税、住民税及び事業税	2,125	10
法人税等調整額	△896	△606
法人税等合計	1,229	△595
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,810	△1,421
非支配株主に帰属する当期純利益	35	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	2,775	△1,421



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,810	△1,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△19
退職給付に係る調整額	32	△20
その他の包括利益合計	△30	△40
包括利益	2,780	△1,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,745	△1,462
非支配株主に係る包括利益	35	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,687	13,831	△4	26,929
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
親会社株主に帰属する当期純利益			2,775		2,775
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△364			△364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△364	2,278	△0	1,912
当期末残高	8,415	4,323	16,109	△5	28,842

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161	△305	△144	2,580	29,365
当期変動額					
剰余金の配当					△497
親会社株主に帰属する当期純利益					2,775
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	32	△30	△2,580	△2,610
当期変動額合計	△63	32	△30	△2,580	△697
当期末残高	98	△273	△174	—	28,667

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,323	16,109	△5	28,842
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,421		△1,421
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,919	△0	△1,919
当期末残高	8,415	4,323	14,190	△5	26,922

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	98	△273	△174	28,667
当期変動額				
剰余金の配当				△497
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,421
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	△20	△40	△40
当期変動額合計	△19	△20	△40	△1,960
当期末残高	78	△293	△215	26,706

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	4,040	△2,017
減価償却費	4,071	3,653
有形固定資産除却損	21	78
引当金の増減額 (△は減少)	8	263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	216	△273
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△226	121
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,585	△4,835
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△74	△103
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	-	1,829
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	19	53
売上債権の増減額 (△は増加)	341	196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	303	△1,701
立替揮発油税等の増減額 (△は増加)	△5,236	23,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△513	△52
未払費用の増減額 (△は減少)	△10	1,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	△1,578
未払揮発油税等の増減額 (△は減少)	4,848	△22,149
その他	△1,086	935
小計	10,301	△842
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△23	△25
法人税等の支払額	△2,512	△1,875
法人税等の還付額	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,776	△2,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,995	△12,390
無形固定資産の取得による支出	△11	△429
その他	△11	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,019	△12,832
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	15,700
長期借入金の返済による支出	△560	-
配当金の支払額	△497	△497
非支配株主への配当金の支払額	△1,264	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△1,715	-
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,037	15,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,280	△362
現金及び現金同等物の期首残高	4,156	875
現金及び現金同等物の期末残高	875	513

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油精製事業、電力供給事業を主な事業とし、「石油事業」と「電気事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

「石油事業」・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

「電気事業」・・・電気、蒸気等の供給

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,186	7,574	30,760	—	30,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,249	1,286	3,535	△3,535	—
計	25,435	8,860	34,296	△3,535	30,760
セグメント利益	2,883	1,268	4,152	—	4,152
セグメント資産	85,721	8,763	94,485	461	94,947
その他の項目					
減価償却費	2,641	1,429	4,071	—	4,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,913	3,055	6,968	—	6,968

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(555百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,368	5,227	34,596	—	34,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	961	961	△961	—
計	29,368	6,189	35,557	△961	34,596
セグメント損失(△)	△167	△215	△383	—	△383
セグメント資産	69,533	11,452	80,985	341	81,326
その他の項目					
減価償却費	3,016	636	3,653	—	3,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,869	2,857	12,727	—	12,727

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(514百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,304.41円	2,146.87円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	223.11円	△114.28円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	2,775	△1,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,775	△1,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,440	12,440

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。